

## 令和5年度茨城県消費者教育啓発講座業務委託募集要領

### 1 業務の目的

この業務は、高齢者等に接する機会の多い福祉・医療関係者等を始め、高齢者の見守りに関心のある方（以下「介護事業者等」という。）を対象に、消費生活センターの周知や靈感商法を含めた悪質商法被害防止に係る講座を開催し、高齢者における消費者被害の未然防止を図ることを目的とする。

### 2 実施方法

受託を希望する法人から企画提案を募り、選考を経て1法人を決定し、当該業務を委託して実施するものとする。

### 3 委託業務の概要

- (1) 業務名 令和5年度茨城県消費者教育啓発講座業務
- (2) 業務内容 令和5年度茨城県消費者教育啓発講座業務委託仕様書のとおり
- (3) 委託費上限額 1, 290, 000円（消費税及び地方消費税を含む）
- (4) 履行期間 契約締結の日から委託業務終了日又は令和6年3月31日のいずれか早い日まで

### 4 応募資格

次の条件をすべて満たす法人とする。

- (1) 本業務と同種又は類似の業務を受託した経験を有する者であること。
- (2) 当該業務を遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。
- (3) 定款又は規約を有し、募集開始日以前に1年以上の業務実績を有していること。
- (4) 県内又は近隣都県に事務所を有していること。
- (5) 宗教活動又は政治活動を主な目的とする組織、団体等でないこと。
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (7) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

### 5 応募方法

- (1) 応募期間 令和5年7月13日（木）から令和5年7月31日（月）まで
- (2) 応募書類
  - ア 令和5年度茨城県消費者教育啓発講座業務委託応募書（様式第1号）
  - イ 法人の概要書（様式第2号）
  - ウ 企画提案書（様式第3号～第5号）
  - エ 業務に要する経費見積書（様式第6号）
  - オ 消費者教育啓発講座に関する活動実績（様式第7号）

- カ 資格要件に係る申立書（様式第8号）
- キ 法人の定款、寄付行為又はこれらに類する書類
- ク 法人登記事項証明書
- ケ 役員名簿
- コ 直近1年間の収支計算書、貸借対照表及び財産目録
- サ 団体の概要等が記載されたパンフレットなど

※ 書類の大きさはA4判に統一すること。ただし、パンフレット等でA4判ではないものを除く。

(3) 提出部数 正本1部、副本5部（コピー可）

(4) 応募書類の提出方法及び提出先

ア 提出方法

提出する提案は1案とし、持参又は郵送によること。

提出は、応募期間最終日の午後5時まで（必着）とする。

直接持参する場合の受付時間は、午前8時30分から午後5時まで（土曜日及び日曜日を除く。）とする。

イ 提出先

茨城県消費生活センター

〒310-0802 茨城県水戸市柵町1丁目3番1号 水戸合同庁舎内

電話 029-224-4722 FAX 029-226-9156

E-mail syose@pref.ibaraki.lg.jp

## 6 質問及び回答

(1) 受付期間 公募開始から令和5年7月24日（月）まで

(2) 提出場所 茨城県消費生活センター（E-mail：syose@pref.ibaraki.lg.jp）

(3) 提出方法 電子メールによること。

(4) 回答方法 茨城県消費生活センターのホームページ上に公開する。

## 7 審査方法等

(1) 審査方法

茨城県消費生活センター（以下「県センター」という。）が設置する審査会において、下記

(2) の評価項目に基づき書面及びプレゼンテーションによる審査を行い、最も優れていると判断される提案を行った者を委託候補者として選定する。

(2) 評価項目

審査項目	審査基準
本県における消費者への啓発の考え方	高齢者等の見守りを担う人材の育成や、消費者啓発に取り組む意義を積極的に捉えているか、本事業に対する事業者のやる気を感じられ、それが共感できるものか。
研修を推進する上での考え方・視点、県消費生活センターとの役割分担	業務推進の考え方・視点が示されているか、事業者と発注者との役割分担は適切か。

科目の設定、講師の選定	研修科目の設定、講師の選定は妥当か。
スケジュールの妥当性	研修スケジュールは妥当か。
本業務を適正かつ高品質に実施するための体制等	人員体制、運営方法などが適切か。
危機管理への対応	緊急時の対応が適切か。
消費者教育啓発講座に関する実績	消費者教育啓発に係る同様の業務実績を有しているか。
本事業に対する見積金額	経費の積算が具体的で、内容に不備や不適切なものはないか。
その他特に評価できるものがあるか。	

(3) 提案者の失格事項等

ア 次のいずれかに該当する者は失格とする。

(ア) 参加資格要件を満たさない者

(イ) 提案書を応募期間内に提出しなかった者

(ウ) 提案のプレゼンテーションに参加しなかった者

(エ) 当該審査会の審査員又は事務局の職員に対して、直接的又は間接的に本公募に関し援助を求めた者又は不正な接触を行った者

イ 提出された提案書が次のいずれかに該当する場合は、失格とすることがある。

(ア) 提出方法がこの要領に適合しないもの

(イ) 記載すべき内容の全部又は一部が記載されていないもの

(ウ) 虚偽の内容が記載されているもの

(エ) 記載内容がこの要領に適合しないもの

(4) プレゼンテーション

ア 期 日 令和5年8月22日(火)

イ 場 所 茨城県水戸市柵町1丁目3番1号 水戸合同庁舎内 会議室

ウ 発表者 プレゼンテーションは、原則として本業務の責任者が発表すること。

(5) 審査結果の通知

すべての提案者に対し、書面をもって通知する。

なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての異議申立ては認めない。

8 契約締結

審査結果に基づき、委託候補者と委託業務に係る具体的内容について協議を行い、見積書を徴し、その結果県センターと委託候補者との間で委託内容及び委託金額について合意に達した場合に委託契約を締結するものとする。

なお、この交渉に参加した者が、「4 応募資格」の要件を満たさなくなったとき又は上記の協議が整わないときは、契約を締結しないこととする。

この場合は、次点者と契約の締結交渉を行うこととする。

9 その他

(1) 書類等の作成に使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。

(2) 企画提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。なお、提出された企画

提案書は返却しない。

- (3) 提出された提案書等は、当該委託業務以外の目的で公開、使用しないものとし、審査作業等に必要範囲において複製することがある。
- (4) 当該委託業務の内容は、提案書及びプレゼンテーションの内容に拘束されるものではなく、8の協議において業務の追加、変更又は削除を行うことがある。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、企画提案書を無効にするとともに、不利益処分を行うことがある。
- (6) 受託者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- (7) 受託後の注意事項
  - ア 県センターは、本委託業務の実施状況について、必要に応じて受託者に説明及び報告を求め、又はこれに関する帳簿その他関係書類を閲覧・調査することがある。
  - イ 県センターは、受託者が本委託業務を遂行することに不適格であると認めたときは、委託契約を解除することがある。
  - ウ 本委託業務の実施に当たっては、県センターと十分協議を行いながら業務を遂行するものとする。なお、事業内容については、変更・修正する場合がある。  
また、協議により県センターから指示があった場合には、その指示に従い業務を実施することとする。